

「技術士の資格活用促進及び制度普及拡大方策検討に資する技術士資格の認知度及び
活用事例に関する調査」
報告書
別紙 広報コンテンツ例

令和 8 年 3 月
有限責任監査法人トーマツ

No.1・3 事例・ロールモデル周知・組織内支援・他資格との役割明確化・取得動機付けにおけるポータルサイト例

日本技術士会は、各部会や各委員会が、事例の共有を含めて独自に広報の活動を行っている状況である。JABEE は工学教育のプログラムを認定しているが、認定プログラムと技術士の関係が学生に認知されていない例もみられる。企業や学生、一般を対象に認知度向上を目的とする場合、既存のホームページの情報掲載方法では情報が見つげにくい状態となっている。記載方法や内容を改善することで、普及促進に資する広報活動が実施可能であると考え。そこで、民間企業、公共団体、高等教育機関の他、資格受験者、学生等の技術士に一定の関心があるものが横断的に情報を確認できるポータルサイトを作成し、各組織が過去に作成した、または今後作成するチラシや記事、動画などの技術士に関する情報へアクセスできる環境を整備することが有効であると考え。作成にあたっては、他資格のホームページ¹や、すでに技術士活用が進んでいる建設コンサルタント企業のホームページを参考にした。下記コンテンツ内に記載されているプロジェクト例はイメージであり、実際の事例を記載してポータル化することが求められる。まず、各目次と広報対象の関係性を図表 3 で整理、すでに実施されているものも含め具体的なコンテンツ内容を記載し、特筆すべきコンテンツについては目次の後に別途取りまとめた。

なお、ポータルサイトの作成主体については明記していないが、掲載内容（大分類）に応じて、文科省・日本技術士会・その他技術士の活躍事例を有する民間企業等が考えられる。

図表 3. 各目次と広報対象の関係

大分類	中分類	主な内容	主な広報対象
1. 技術士の全体像	技術士とは	制度・技術部門、主な業務、代表的就職先、必要知識・関連法規、実務経験の積み方	全般
	JABEE の紹介	学修成果と一次試験・技術士補の関係、地域別認定大学・高専一覧	全般
	技術士会の紹介	本部・地区本部・部会の活動と参加方法	全般
	継続研鑽(CPD)	CPD 情報カレンダー、記録方法	全般
	倫理・プロフェッショナリズム	倫理規程、利益相反、名義貸与防止	全般

¹ 日本栄養士会、日本公認会計士協会、日本弁理士会

大分類	中分類	主な内容	主な広報対象
2. 部門・業務領域別ガイド	各部門	対象領域、主な業務、就職先、関連法規	公共団体、民間企業、資格受験生
3 ルール・制度・支援策	法令・制度	技術士法、入札・補助金評価加点	公共団体、民間企業
	公的支援	金銭的補助、税制、研修費補助	民間企業、資格受験生
	FAQ	受験、実務経歴、組織導入、名義貸与防止	全般
4. 資格取得とキャリア形成ガイド	受験ガイド	試験要件、分野選択、対策、経歴書作成、講習情報	資格受験生、学生
	実務経験	インターンシップ、現場実習、OJT、外部講座、出向	資格受験生、学生
	メンター・学習コミュニティ	技術士会部会、地域本部、オンライン勉強会	資格受験生、学生
5. 実務体験のご案内	学生向け	インターン、現場見学、社会実装PBL	学生
	若手・一般向け	短期研修、自治体・企業共同プログラム	資格受験生、一般
	メンタリング	OB/OG 訪問、現場受入先一覧	学生
6. 働く環境とやりがい	やりがい	分野横断の共通価値	資格受験生、学生、一般
	給与・手当	平均レンジ、地域・組織別傾向	民間企業、資格受験生、学生、一般
	働き方	休暇・残業傾向と留意点	民間企業、資格受験生、学生、一般
	社内制度	CPD 支援、メンター、ジョブローテ	民間企業、資格受験生、学生、一般
	資格補助	費用補助、休暇、講座支援、資格手当、会費補助	民間企業、資格受験生、学生、一般
	取得後の反映例	権限拡大、役職登用、報酬反映	民間企業、資格受験生、学生、一般

大分類	中分類	主な内容	主な広報対象
	評価制度	民間・公共・大学のモデル例	民間企業、公共団体、高等教育機関、資格受験生、学生、一般
	役割分担ガイドライン	技術統括、レビュー責任者、実施担当、品質管理、承認フロー、利益相反防止	民間企業、公共団体、高等教育機関
7. 採用・求人・人事 ひな形集	採用条件	技術士必須／歓迎、専門部門指定、手当、働き方条件	民間企業、公共団体、高等教育機関
	面接評価	技術力、倫理、安全、マネジメント、育成	民間企業、公共団体、高等教育機関
	経歴書テンプレート	技術士応募用	採用候補者
	社内規程	評価制度、役割分担表、資格補助規程、権限・報酬反映規程	民間企業、公共団体
8. 事例特集	組織別活用事例	民間企業、公共団体、大学の活用事例	民間企業、公共団体、高等教育機関
	プロジェクト事例	防災、DX、研究設備更新、再エネ	全般
	キャリアストーリー	年代・性別・経歴別の転職やキャリア事例	全般
9. ダウンロード	ひな形	求人票、評価シート、規程、役割分担表、経歴書	民間企業、採用候補者
10. イベント・コミュニティ	相談会・ウェビナー	受験対策、キャリア設計、組織導入	民間企業、公共団体、高等教育機関、資格受験者
	イベントカレンダー	技術士会・学協会・JABEE 関連	全般
	コミュニティ案内	地域・オンライン	全般

(1) ポータルサイト目次例

図表 4. ポータルサイト目次例

1. 技術士の全体像
➤ 技術士とは（制度・技術部門）
✓ 技術士が担う主な業務（関与フェーズ：企画・計画・設計・審査・監理・評価）
✓ 代表的な就職先（対象：民間企業／公共団体／大学・研究機関）
✓ 求められる知識・スキル・関連法規
✓ 技術士の役割
✓ 実務経験の積み方（現場実習・インターン情報へのリンク）
➤ JABEE の紹介
✓ JABEE 認定プログラムの学修成果と一次試験／技術士補の関係
✓ 地域別、JABEE 認定プログラム導入大学・高専一覧 （日本地図などから絞りこめるよう UI を設計）
➤ 技術士会（本部・地区本部・部会）の紹介と参加方法
➤ 継続研鑽（CPD）情報カレンダー／記録方法
➤ 倫理・プロフェッショナリズム（倫理規程、利益相反、名義貸与防止）
2. 部門・業務領域別ガイド（技術部門・関連領域）
➤ 機械部門
✓ 主な対象領域 機械設計 生産技術 熱流体 機構 設備保全
✓ 主な業務 要求定義 基本設計 詳細設計 解析 試験 評価 信頼性 安全設計
✓ 主な就職先 対象 民間企業 メーカー プラント 建設設備 公共団体 施設管理 大学と 研究機関 一般
✓ 受験キーワードと関連規格 機械材料 強度設計 熱設計 伝熱 流体 信頼性 機械安 全 IEC ISO
➤ 船舶・海洋部門
✓ 主な対象領域 船舶設計 海洋構造物 海洋エネルギー 港湾関連機器
✓ 主な業務 基本設計 詳細設計 安定性評価 強度解析 建造監理

- ✓ 主な就職先 対象 民間企業 造船 海洋 エンジニアリング 公共団体 大学と研究機関 一般
- ✓ 受験キーワードと関連規格 船級規則 IMO 規則 構造強度 浮体安定
- 航空・宇宙部門
 - ✓ 主な対象領域 航空機 宇宙機 推進 構造 制御
 - ✓ 主な業務 構造設計 システム統合 試験 認証 品質保証
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 航空 宇宙 メーカー サプライヤ 公共団体 宇宙機関 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連規格 空力 構造強度 航空宇宙規格 認証プロセス
- 電気電子部門
 - ✓ 主な対象領域 発送配電 電力設備 電子回路 制御 電磁適合(EMC)
 - ✓ 主な業務 システム設計 保護協調 監視制御 設備更新 EMC 対策 試験評価
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 電力 インフラ メーカー Sier 公共団体 施設管理 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連規格 電気事業法 電気設備技術基準 保護協調 需要調整 EMC IEC
- 化学部門
 - ✓ 主な対象領域 化学プロセス 化学プラント 反応工学 分離操作 安全
 - ✓ 主な業務 プロセス設計 スケールアップ 運転最適化 品質保証 安全管理
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 化学 石油 医薬 食品 公共団体 環境関連 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 物質移動 熱収支 反応工学 危険物 化管法 労安法
- 繊維部門
 - ✓ 主な対象領域 繊維 高分子 複合材料 テキスタイル機能化
 - ✓ 主な業務 材料開発 製造工程設計 品質管理 製品評価
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 繊維 化学 アパレル 複合材 メーカー 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連規格 高分子 特性 評価 JIS ISO 品質管理
- 金属部門
 - ✓ 主な対象領域 金属材料 材料設計 加工 熱処理 腐食 防食
 - ✓ 主な業務 材料選定 製造プロセス設計 品質評価 信頼性評価 破面解析

- ✓ 主な就職先 対象 民間企業 材料 メーカー 建設 製造 公共団体 試験研究機関 大学と研究機関 一般
- ✓ 受験キーワードと関連規格 結晶学 相図 強度 破壊力学 腐食規格 ISO JIS
- 資源工学部門
 - ✓ 主な対象領域 鉱山 採鉱 資源探査 資源評価 資源循環
 - ✓ 主な業務 探査 設計 安全管理 生産計画 廃さい処理
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 資源 エネルギー コンサル 公共団体 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 資源評価 採鉱法 安全基準 環境規制
- 建設部門
 - ✓ 主な対象領域 土木施設計画と設計 橋梁と構造 河川と砂防 道路 港湾と海岸 公園と景観 長寿命化 防災とレジリエンス
 - ✓ 主な業務 企画 計画 基本設計 詳細設計 技術審査 施工監理 維持管理 評価
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 建設コンサル 建設会社 設備会社 公共団体 国県市 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 設計要領 積算基準 道路法 河川法 港湾法 都市計画法 耐震設計 維持管理 設計照査
- 上下水道部門
 - ✓ 主な対象領域 上水道施設 浄水場 配水管網 下水道施設 下水処理場 汚泥処理 再資源化
 - ✓ 主な業務 計画 基本設計 詳細設計 漏水対策 耐震化 施設更新 施工監理 維持管理
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 プラント 施設設計 メーカー 公共団体 上下水道事業体 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 水道法 下水道法 水質基準 処理プロセス 流入変動 耐震化 設備更新計画
- 衛生工学部門
 - ✓ 主な対象領域 生活環境衛生 都市環境衛生 廃棄物処理 資源循環 リサイクル大気 汚染防止 室内環境管理 換気と空気調和 感染対策 環境衛生計測
 - ✓ 主な業務 計画 基本設計 詳細設計 プロセス選定 設備設計 施工監理 運転管理 性能評価 環境測定 維持管理

- ✓ 主な就職先 対象 民間企業 環境プラントメーカー 設備メーカー 産業廃棄物処理事業 公共団体 環境部局 廃棄物部門 保健所 大学と研究機関 一般
- ✓ 受験キーワードと関連法規 廃棄物処理法 水質汚濁防止法 大気汚染防止法 騒音規制法 振動規制法 下水道法 水道法 労働安全衛生法 建築基準法 室内環境基準
- 農業部門
 - ✓ 主な対象領域 農業土木 農業水利 農地整備 農村計画 農業インフラ
 - ✓ 主な業務 計画 設計 施工監理 維持管理 地域合意形成
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 コンサル 公共団体 農業農村整備 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 土地改良法 水利計画 農村環境 設計基準
- 森林部門
 - ✓ 主な対象領域 森林計画 林業 生態系保全 治山
 - ✓ 主な業務 資源管理 計画 施工 監理 災害対策
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 林業 コンサル 公共団体 森林行政 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 森林法 森林資源管理 生態系評価
- 水産部門
 - ✓ 主な対象領域 漁港 漁場 養殖 水産資源管理 水産環境
 - ✓ 主な業務 計画 設計 評価 管理 監視
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 漁業関連 コンサル 公共団体 水産行政 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 水産基本法 漁港法 資源評価
- 経営工学部門
 - ✓ 主な対象領域 生産管理 品質管理 サプライチェーン 業務プロセス改善 OR IE
 - ✓ 主な業務 業務設計 改善 解析 KPI 設計 標準化
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 製造 物流 サービス IT 公共団体 行政改革 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連規格 品質管理 ISO9001 生産方式 IE OR データ解析
- 情報工学部門
 - ✓ 主な対象領域 情報システム ソフトウェア ネットワーク サイバーセキュリティ データ活用
 - ✓ 主な業務 要件定義 アーキテクチャ設計 実装 試験 運用 セキュリティ設計

- ✓ 主な就職先 対象 民間企業 IT Sier 製造 デジタル部門 公共団体 行政情報 大学と研究機関 一般
- ✓ 受験キーワードと関連規格 要件工学 アジャイル 設計検証 情報セキュリティ管理 ISO IEC
- 応用理学部門
 - ✓ 主な対象領域 地質調査 地盤評価 地球物理探査 測量と地理空間情報 自然災害評価
 - ✓ 主な業務 調査 計測 解析 安定性評価 危険度判定 設計条件整理
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 地質調査 コンサル 建設会社 公共団体 防災部局 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 地すべり 斜面安定 地盤特性 ボーリング調査 物理探査 建設リスク評価
- 生物工学部門
 - ✓ 主な対象領域 バイオプロセス 医療バイオ 食品 バイオマテリアル
 - ✓ 主な業務 プロセス設計 品質管理 安全管理 規制対応 社会実装
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 医薬 食品 バイオ 公共団体 保健関連 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 バイオプロセス GMP バリデーション 倫理
- 環境部門
 - ✓ 主な対象領域 環境影響評価 環境測定 大気 水質 騒音 振動 廃棄物 温室効果ガス
 - ✓ 主な業務 環境アセス 計測 モデリング 低減対策計画 環境監視 報告
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 コンサル 製造 事業者 公共団体 環境部局 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 環境基本法 環境影響評価法 大気水質基準 LCA 排出量算定
- 原子力・放射線部門
 - ✓ 主な対象領域 原子炉 プラント 放射線利用 放射線防護
 - ✓ 主な業務 設計 解析 保守 安全評価 品質保証 規制対応
 - ✓ 主な就職先 対象 民間企業 電力 プラント メーカー 公共団体 規制機関 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連法規 原子炉工学 放射線物理 保安規定 原子炉等規制法

- 総合技術監理部門
 - ✓ 主な対象領域 組織横断マネジメント 品質 コスト 納期 安全 環境 リスク ステークホルダー
 - ✓ 主な業務 方針と計画 体制整備 標準化と認証 監査 事業継続 調達と契約
 - ✓ 主な就職先 対象 全分野の民間企業 公共団体 大学と研究機関 一般
 - ✓ 受験キーワードと関連規格 マネジメントシステム ISO9001 ISO14001 ISO45001 ISO27001 組織リスク 統合管理ルール・制度・支援策

- 3. ルール・制度・支援策
 - 関連法令・制度の基礎（技術士法、入札・補助金での評価加点の考え方）
 - 公的支援・研修助成（金銭的補助、税制、研修費補助の情報）
 - よくある質問（受験、実務経歴、組織導入、名義貸与防止 等）

- 4. 資格取得とキャリア形成ガイド
 - 受験ガイド（一次・二次）
 - ✓ 出願要件、分野選択、筆記・口頭試験対策、実務経歴書の書き方
 - ✓ 技術士会・学協会の講習情報（CPD カレンダー）
 - 実務経験の積み方
 - ✓ インターン・現場実習・現場見学の案内（対象：学生・一般）
 - ✓ 社内 OJT・外部実務講座・他機関出向の活用
 - メンター／学習コミュニティ紹介（技術士会部会・地域本部・オンライン勉強会）
 - キャリア年表例（後述のキャリアストーリーと連携させる）

- 5. 実務体験のご案内
 - 学生向け：インターン、現場見学、社会実装 PBL（対象：大学・高専・一般）
 - 若手・一般向け：短期実務研修、自治体・企業の共同プログラム（対象：民間企業／公共団体）
 - メンタリング・OB／OG 訪問マッチング／現場実習受入先一覧

- 6. 働く環境とやりがい

- 技術士のやりがい（分野横断の共通価値）
- 技術士の一日（動画コンテンツ：アニメーション or 実写）
 - ✓ 働き方がイメージしやすいように一日の流れなどを分かりやすく伝える。
- 給与・手当の平均レンジ（分野・地域・組織別の傾向）
- 休暇・残業の一般的な傾向（働き方データと留意点）
- 社内研修・社内制度（CPD 支援／メンター／ジョブローテ）
- 技術士資格補助の内容例
 - ✓ 受験費用補助、受験休暇・研修休暇、講座受講支援、合格手当・資格手当、学会・技術士会会費補助
- 取得後の職務・権限拡大や報酬への反映例
 - ✓ 技術責任者任命、設計・審査・最終承認権、入札・補助金の技術提案主担当、役職登用、手当・等級・年収レンジ例
- 評価制度・昇進要件案（モデル）
 - ✓ 民間企業向け：等級・職責・評価項目（技術力／品質・安全／教育・育成／社会貢献）例
 - ✓ 公共団体向け：専門職等級・高度資格の評価枠、専門監・統括技術者ポストとの連動例
 - ✓ 大学・研究機関向け：実務家教員・技術系職員の加点評価（教育・安全マネジメント・社会実装）例
- 役割分担の明文化ガイドライン（モデル）
 - ✓ 技術統括（技術士）、レビュー責任者、実施担当、品質・安全管理、意思決定・承認フロー
 - ✓ 利益相反・独立性の確保、名義貸与防止の運用要件

7. 採用・求人・人事実務のひな形集

- 採用条件・求人票への技術士記載例
 - ✓ 必須・歓迎の使い分け、専門部門の指定、手当、リモート、副業、同等性の明記
- 面接・選考の評価シート例（技術力・倫理・安全・マネジメント・育成）
- 実務経歴書テンプレート（技術士応募用）
- 社内規程・規則・ハンドブックテンプレート
 - ✓ 評価制度・昇進要件案（職責定義・コンピテンシー・加点基準）
 - ✓ 役割分担の明文化ガイドライン（RACI／承認権限表）

- ✓ 技術士資格補助の内容例（規程文例・申請書式）
- ✓ 取得後の権限・報酬反映の規程例（権限委譲、技術責任者任命、資格手当）

8. 事例特集（組織・プロジェクト別）

- 組織別の技術士活用事例 【代表的な事例を記載する】
 - ✓ 民間企業（製造・インフラ・IT・コンサル）：制度設計、評価と昇進、報酬反映、育成施策等
 - ✓ 公共団体：配置・役職、審査・技術評価での役割、入札・補助金での加点活用等
 - ✓ 大学・研究機関：実務家教員の活用、ラボ安全・品質マネジメント、教育（PBL・倫理）等
- プロジェクト事例集 【代表的な事例を記載する】
 - ✓ 防災・レジリエンス（対象：公共団体）
 - ✓ 産業DX・サイバーセキュリティ（対象：民間企業）
 - ✓ 研究設備更新・安全強化（対象：大学）
 - ✓ 地域エネルギー・再エネ（対象：民間企業・公共団体）
- キャリアストーリー 【実際の事例を記載する】
 - ✓ 40代／女性 行政から転職したMさん（対象：公共団体→民間企業）
 - ◇ 技術士関与業務、就職企業例、キャリア年表
 - ✓ 30代／男性 建設コンサルから転職したTさん（対象：民間企業→公共団体）
 - ◇ 技術士関与業務、就職企業例、キャリア年表
 - ✓ 50代／男性 大手からベンチャーへ転身したOさん（対象：民間企業→民間企業）
 - ◇ 技術士関与業務、就職企業例、キャリア年表
 - ✓ 60代／男性 定年を機に社会貢献へ舵を切ったHさん（対象：民間企業→一般〈NPO・専門職独立〉）
 - ◇ 技術士関与業務、就職企業例、キャリア年表
 - ✓ 30代／男性 育児休暇を取得したSさん（対象：民間企業）
 - ◇ 育児とキャリア設計、技術士としての役割変化、キャリア年表
 - ✓ 40代／女性 ママさん技術者のIさん（対象：公共団体）
 - ◇ 両立支援制度活用、管理職・技術責任者への挑戦、キャリア年表
 - ✓ 20代／男性 20代で技術士（一次・二次）を取得したKさん（対象：大学院→民間企業）
 - ◇ 学生時代の実務体験（インターン・現場実習）、受験学習法、キャリア年表

9. ダウンロードとツール
➤ ひな形一式（求人票、評価シート、規程、役割分担表、実務経歴書）
10. イベント・コミュニティ
➤ 相談会・ウェビナー（受験対策、キャリア設計、組織導入）
➤ 技術士会・学協会・JABEE 関連イベントカレンダー
➤ 地域コミュニティ／オンラインサロン案内

(2) ポータルサイト掲載動画例

図表 5. ポータルサイト掲載動画例

タイトル	技術士の日
目的	技術士の実務と価値を可視化し 受験希望者と採用担当者に具体的イメージを提供する
形式	動画（YouTube 形式）アニメーション
尺	3 分または 7 分程度
掲載箇所	6.働く環境とやりがい
内容（例）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オープニング 10 秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイトル 技術士の日 ✓ 本日の主役の氏名 所属 専門部門 ✓ 本日のテーマ例 ○○プロジェクトの品質管理 など ➤ 朝の準備 30 秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 本日の計画確認 リスクアセスメント 主要 KPI の確認 ✓ メールとスケジュールチェック 品質と安全に関する朝会 ➤ 午前の業務 60 から 90 秒 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術検討会 設計レビュー ステークホルダー調整 ✓ 解析や設計作業 監査証跡の残し方 ドキュメント管理

- 昼の移動と現場 60 から 90 秒
 - ✓ 現場巡視 実験設備やプラントの点検 危険予知活動
 - ✓ 記録撮影 計測値の確認 合意形成の場面
- 午後の業務 60 から 90 秒
 - ✓ 業務の整理 リスク低減策の合意 品質マネジメント手順の更新
 - ✓ 公募や入札に向けた技術提案書の骨子作成
- 夕方のまとめ 45 秒
 - ✓ 日報作成 決裁と承認フロー 実施記録の保存
 - ✓ CPD の記録 今日学んだ事項と次の学習計画
- エンディング 15 秒
 - ✓ 本日の学びと社会的意義
- 関連リンクへの誘導 JABEE 技術士会 受験ガイド 実務体験のご案内

参考コンテンツ

- **【日本公認会計士協会】公認会計士職業紹介アニメ（アニメ制作 プロダクション I.G）** [日本公認会計士協会, 2020]



【日本公認会計士協会】公認 **：**
会計士職業紹介アニメ（ア...

7.8万回視聴・5年前

(3) ポータルサイト掲載キャリア年表例

図表 6. ポータルサイト掲載キャリア年表例

目的	技術士取得者の実務経歴を時系列で可視化し 受験 出願 人事評価 採用選考に活用する
掲載箇所	8.事例特集（キャリアストーリー）
内容 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 期間 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 西暦年または年月範囲 ➤ 所属 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 組織名または種別 対象 民間企業 公共団体 大学 研究機関 一般 ➤ 職位 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 職掌 役職等級 ➤ 専門部門 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士の部門名 総合技術監理の有無 ➤ 主な業務 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 企画 計画 設計 審査 監理 評価 研究 教育 ➤ 技術士関与業務 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 役割 技術統括 レビュー責任者 実施担当 等 ➤ 主な成果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 指標 数量や品質など ➤ 資格 試験進捗 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術士補 一次 二次 総合技術監理 他資格 ➤ 研修とCPD <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学協会 セミナー 学会発表 標準化活動 ➤ 報酬レンジ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 年収レンジ 手当 資格手当

イメージ

期間	所属 対象	職位	専門部門	主な業務	技術士関与	主な成果	資格 試験進捗	研修とCPD	報酬レンジ
2018年04月～ 2019年03月	大学院 工学系 大学	学生研究員	将来志望 建設部門	研究 実験 現場見学	技術補助	学会発表1件 インターン2週間	技術士一次合格 技術士補登録	JABEE履修レポート リポート整理 CPD5時間	なし
2019年04月～ 2021年03月	インフラ系コンサル 民間企業	技術職 初級	建設部門	調査 計画 基本設計	実施担当	流出解析3区間 設計図書2件	技術士二次受験準備	CPD20時間 技術士会講習参加	年収350～420万円
2021年04月～ 2022年12月	同上 民間企業	主任	建設部門	詳細設計 設計照査 現場対応	レビュー責任者	橋梁補修設計1件 竣工品質評価1件	技術士二次合格 建設部門登録	CPD30時間 標準化分科会参加	年収480～560万円 資格手当1万円/月
2023年01月～ 現在	公共団体 出向 公共団体	係長級	総合技術 監理志向	審査 監理 入札技術評価	技術統括	入札技術審査5件 品質監査2件	総合技術監理受験 準備	CPD40時間 監査対応研修	年収580～650万円 手当加算

(4) ポータルサイト掲載テンプレート例（評価・昇進案）

図表 7. ポータルサイト掲載テンプレート例（評価・昇進案）

目的	<p>技術職の期待役割と評価基準を明確化し、公平性・透明性を担保した制度例を共有する。</p> <p>企業にて技術士をはじめとする高度資格の価値を評価と昇進に適切に反映する一助とする。</p>										
掲載箇所	<p>1. 採用・求人・人事実務のひな形集 （社内規程・規則・ハンドブックテンプレート）</p>										
内容 （例）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 等級と職責例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 等級と職責の名称、求められる能力の例を記載する。 ➤ 評価項目・配点例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術者人材の技術力評価にあたり公平性を担保させた評価の例を記載する。 ➤ 昇進要件例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 必須経験、必須研修、資格要件（技術士等）、実務経歴の要件例を記載する 										
等級と 職責例	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">等級名称</th> <th style="background-color: #cccccc;">職務要件</th> <th style="background-color: #cccccc;">裁量の範囲</th> <th style="background-color: #cccccc;">責任の範囲</th> <th style="background-color: #cccccc;">想定役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E5 シニアマネージャー</td> <td>全社横断の技術戦略</td> <td>全社</td> <td>方針策定・社外代表</td> <td>技術統括・経営補佐</td> </tr> </tbody> </table>	等級名称	職務要件	裁量の範囲	責任の範囲	想定役割	E5 シニアマネージャー	全社横断の技術戦略	全社	方針策定・社外代表	技術統括・経営補佐
等級名称	職務要件	裁量の範囲	責任の範囲	想定役割							
E5 シニアマネージャー	全社横断の技術戦略	全社	方針策定・社外代表	技術統括・経営補佐							

	E4 マネージャー	部門横断の技術統括	部門横断	最終承認・対外説明	技術統括	
	E3 主任／リーダー	複数案件の技術リード	部門内	設計照査・若手育成	レビュー責任者	
	E2 担当／エンジニア	小規模業務の自立遂行	担当案件内	成果物の品質・納期	実施・小規模リード	
	E1 アソシエイト	指示の下で実務遂行	担当業務内	自担当の品質・安全遵守	実施担当	
評価項目・配点例	評価項目		配点比率 (%)	評価観点		
	技術力		30	専門知識、問題解決、設計・解析の妥当性		
	品質・安全		20	不適合ゼロ、災害・ヒヤリの抑止、是正の迅速性		
	プロジェクト遂行		15	QCD 達成、リスク管理、変更管理		
	マネジメント・育成		15	計画・統率、後進指導、レビュー品質		
	倫理・コンプライアンス		10	名義貸与防止、利益相反管理、説明責任		
	社会貢献・標準化		10	学協会活動、標準作成、外部発表		
昇進要件例	昇進区分	必須経験	必須研修	資格要件	実務経歴の要件	CPD 要件
	E4→ E5	大規模案件統括、全社改善施策、対外説明経験	経営戦略、リスク、法務、倫理研修	技術士総合技術監理合格・登録	方針改定、対外説明、事故対応	年 40 時間以上、外部講師登壇
	E3→ E4	中規模案件リード、育成、対外活動	リーダーシップ、リスク管理研修	技術士二次合格・登録	技術提案主担当、監査対応	年 30 時間以上、学協会発表等
	E2→ E3	小規模案件リード、設計照査、リスク対応	設計レビュー、プロジェクト管理研修	技術士二次受験申込、補登録	設計・監理経験、レビュー責任者	年 20 時間以上、外部講座受講
	E1→ E2	品質・安全遵守、プロジェクト参画	安全衛生・品質・倫理研修	技術士一次合格、補登録推奨	計画・設計・現場経験	年 10 時間以上

No.2 活用施策における政府・関係省庁、地方自治体向け文書例

以下の内容はあくまで案であるが、下記の内容を踏まえ、対象先に提案することが有効であると考えられる。

図表 1. 政府・関係省庁、地方自治体向け文書例

1. 背景

我が国の公共事業、教育・研究インフラ、デジタル・グリーン移行等の取り組みは、高度な専門的判断と継続的な技術マネジメントを要する。技術士制度は、倫理・継続的研鑽（CPD）・実務能力を備えた国家資格として、プロジェクトの品質の確保と説明責任の強化に資する枠組みである。

今般、政府、関係省庁および地方自治体における調達・補助金・交付金等の運用において技術士を効果的に活用するため、標準的なガイドライン案、最低基準（配置要件）案、評価における加点の導入案を提示する。ご意見を踏まえ、共通ルールとして取りまとめることを目指す。

2. 技術士の位置づけ

- 業務リスク・規模・社会的影響に応じた技術士資格の推奨度に差を設ける（必須／推奨／任意等）
- 業務の特性に応じ、該当分野の技術士を原則対象としつつ、技術士資格と親和性のある関連資格（例：建築士、電気主任技術者、情報処理安全確保支援士、放射線取扱主任者、医療系国家資格等）の所有により代替できる等の選択肢を設ける。技術士資格を保有していなくとも、一定の実務経験・実績により技術士資格保有者との同等性を認める仕組みも考えられる
- 中小・地域事業者の場合に、技術士資格を求める水準を緩和する等の配慮を設ける
- 一定の実務経験・実績を考慮して無資格者を技術士資格と同等と扱う等の配慮を行う場合には、形骸化防止（実質的関与の要件明確化、資格確認と関与実績の証明を求める等）を行う

3. 適用領域（例示）

- 施設・設備：学校施設の耐震改修・長寿命化、研究施設の更新・大型実験設備、再エネ・省エネ改修、災害復旧・レジリエンス強化
- デジタル・ICT：教育 DX、校務・学習基盤、研究データ基盤、サイバーセキュリティ強化、AI 活用プロジェクト

- 環境・安全：環境アセス、化学・生物・放射線安全対策、廃棄物管理
- 展示・学習：科学館・博物館の常設展示更新、体験型装置の安全・品質管理
- 研究開発系補助金：大型装置導入、実証・社会実装プロジェクト 等

4. 最低基準（配置要件）案（レベル別の標準）

- レベル A（高リスク・大規模・高社会影響）
 - ✓ 該当分野の技術士を技術責任者（またはプロジェクト技術統括）として1名以上必置
 - ✓ 技術計画、リスクアセスメント、品質保証計画の策定・レビューに技術士が実質関与
 - ✓ 例：大型研究施設整備、学校施設の大規模改修、重要な情報基盤更新、放射線取扱を伴う設備 等
- レベル B（中規模・中リスク）
 - ✓ 技術士の配置を推奨。代替として、当該分野の博士号＋相当年数の実務経験か、他の国家資格＋プロジェクト実績で同等性認定を可とする等
- レベル C（小規模・低リスク）
 - ✓ 配置は任意。人材育成の観点から、技術士補の参画や外部レビューの活用を奨励する等の記載は考えられる

※ レベル判定は、予算規模、技術的複雑性、安全・環境影響、社会的重要度等の観点で分類することが考えられる。

5. 評価加点（入札・補助金・交付金）導入案

- 評価加点の例
 - ✓ 技術評価配点のうち「体制・人員」に当該分野の技術士がいる場合には加点する等（関連性の高い分野の技術士の配置に限定するか等は要検討）
 - ✓ 他資格・実務実績がある場合には技術士と同等の取扱いを設ける等。
- 入札（総合評価方式等）における技術士力評価の方法の例
 - ✓ 技術評価点のうち、体制・人員最大 XX 点とする等
 - ✓ 該当分野の技術士を技術責任者に配置した場合、XX 点等
 - ✓ 技術士の CPD（直近 3 年の継続研鑽）取得単位の下限を充足した場合には XX 点加点する等
 - ✓ 技術士補や若手育成計画（OJT・実務補助）を組み込んだ場合、XX 点等

6. 推進対象機関と連携方法の例

- 文部科学省から当該文書を関連省庁（内閣府、総務省、文科省、国交省、経産省、環境省 等）に共有
- 日本技術士会、関係学協会と連携し、当該通知の共有を実施

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。

“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。